

水道事業会計予算

令和7年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		172,600	戸
(2) 年間総給水量		40,430,000	m ³
(3) 1日平均給水量		110,767	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路耐震化等工事	事業費	2,993,184 千円
	施設更新工事	事業費	704,733 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		8,282,008	千円
第1項 営業収益		7,244,142	千円
第2項 営業外収益		1,037,864	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		7,545,033	千円
第1項 営業費用		7,310,679	千円
第2項 営業外費用		222,678	千円
第3項 特別損失		5,676	千円
第4項 予備費		6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,041,300千円は建設改良積立金500,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額298,454千円並びに過年度分損益勘定留保資金3,242,846千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1,458,407	千円
第1項 企業債		300,000	千円
第2項 出資金		603,473	千円
第3項 工事負担金		244,649	千円

第4項	分 担 金	230,073	千円
第5項	他 会 計 負 担 金	47,880	千円
第6項	補 助 金	32,331	千円
第7項	固定資産売却代金	1	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	5,499,707	千円
第1項	建 設 改 良 費	4,009,210	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,290,497	千円
第3項	投 資	200,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1資本的 支 出	1建 設 改 良 費	仁 木 浄 水 場 非 常 用 発 電 設 備 設 置 事 業	千円 742,598	令和7年度	千円 58,300
				令和8年度	684,298

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	千円 300,000	普 通 貸 借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水

道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	956,942 千円
(2) 交際費	80 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、112,577千円と定める。

令和7年2月26日提出

岡崎市長 内田 康 宏

水道事業会計

令和7年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 8,282,008	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,244,142	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	6,962,023	水道の給水に係る収益
		2 受託工事 収 益	2,782	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	279,337	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,037,864	主たる営業活動以外の原因から生 ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	58,025	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	34,880	児童手当、企業債利息、審議会、 下水道事業管理者等、備用品費及 び機器使用に係る他会計負担金
		3 長期前受金 戻 入	829,781	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	91,316	企業債償還元金に係る他会計負担 金
		5 雑 収 益	23,862	不用品売却収益、賃貸料及びその 他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき 利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費 用			千円 7,545,033	水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,310,679	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び 浄水費	2,575,979	取水設備及び浄水設備の維持管理 に要する費用	
		2 配水及び 給水費	824,570	配水管及び給水設備の維持管理に 要する費用	
		3 受託工事費	9,870	受託工事に要する費用	
		4 業務費	459,317	検針、調定及び収納に要する費用	
		5 総係費	261,015	事業活動の全般に関連する費用	
		6 減価償却費	2,944,927	固定資産の減価償却費用	
		7 資産減耗費	235,001	固定資産の除却費及びたな卸資産 の減耗費	
		2 営業外費用		222,678	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	152,662	企業債利息及び借入金利息
			2 消費税及び 地方消費税	70,012	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失		5,676	当年度の経常費用から除外すべき 損失
			1 過年度損益 修正損	5,676	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費		6,000	
			1 予備費	6,000	

水道事業会計

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,458,407	
	1 企業債		300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出資金		603,473	
		1 他会計出資金	603,473	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		244,649	
		1 工事負担金	244,649	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		230,073	
		1 分担金	230,073	給水申込分担金
	5 他会計負担金		47,880	
		1 他会計負担金	47,880	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		32,331	
		1 国庫補助金	32,331	社会資本整備総合交付金及び水道水源開発等施設整備費補助金
	7 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却による収入	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			298,454	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,242,846	
計			5,499,707	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,499,707	
	1 建設改良費		4,009,210	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	759,872	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,121,458	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	99,834	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	28,046	営業用資産の購入費用
	2 企業債還金		1,290,497	
		1 企業債還金	1,290,497	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
		1 投資 有価証券	200,000	有価証券の購入費用

水道事業会計

令和7年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	438,521
	減価償却費	2,944,927
	固定資産除却費	140,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,743
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40
	長期前受金戻入額	△ 829,781
	資本費繰入収益	△ 91,316
	受取利息及び受取配当金	△ 58,025
	支払利息	152,662
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	31,636
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,480
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 56
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	2,734,874
	利息及び配当金の受取額	58,025
	利息の支払額	△ 152,662
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,640,237
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,671,762
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	工事負担金による収入	319,606
	分担金による収入	209,158
	他会計負担金による収入	171,207
	国庫補助金による収入	32,331
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,139,458

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,290,497
一般会計からの出資による収入	533,585
リース債務の返済による支出	△ 300
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 457,212</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 956,433
資金期首残高	11,323,999
資金期末残高	<u>10,367,566</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	人 113	千円 498	千円 418,178	千円 380,585	千円 799,261	千円 144,766	千円 944,027
前 年 度	13	108	454	389,943	437,590	827,987	134,339	962,326
比 較	△ 2	5	44	28,235	△ 57,005	△ 28,726	10,427	△ 18,299

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 8,913	千円	千円 15,324	千円 46,444	千円 4,584	千円 10,098	千円	千円	千円	千円 2,110	千円 52,057
	前 年 度	9,027		15,708	43,572	5,172	9,562				2,210	52,153
	比 較	△ 114		△ 384	2,872	△ 588	536				△ 100	△ 96
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当			計	
本 年 度	千円 950	千円 5,800	千円	千円	千円 104,573	千円 86,989	千円 42,743	千円			千円 380,585	
前 年 度	970	6,000			96,001	79,491	117,724				437,590	
比 較	△ 20	△ 200			8,572	7,498	△ 74,981				△ 57,005	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 27,990	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 12,047	給与改定の状況 給料の改定率 2.94% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,706	平均昇給率 0.97%	
		その他の増減分	12,237	職員数増に伴う増等	
手 当	△ 57,063	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	11,598	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 68,661	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 6年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,188	298,779
	平均給与月額 (円)	398,073	359,134
	平均年齢 (歳)	41.05	48.46
令和 5年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	322,959	303,777
	平均給与月額 (円)	397,003	365,102
	平均年齢 (歳)	41.33	48.30

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 183,500	円 183,500	円 183,500	円 183,500
高 校 卒	円 194,500	円 185,700	円 194,500	円 185,700
大 学 卒	円 225,600		円 225,600	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年10月1日現在		人	%		人	%
	1	4	6.6	1	10	23.3
	2	9	14.7	2	2	4.6
	3	21	34.4	3	6	13.9
	4	13	21.3	4	14	32.6
	5	4	6.6	5	11	25.6
	6	4	6.6			
	7	5	8.2			
	8					
	9	1	1.6			
	10					
計	61	100.0	計	43	100.0	
令和5年10月1日現在	1	2	3.6	1	8	18.6
	2	6	10.7	2	2	4.6
	3	21	37.5	3	8	18.6
	4	10	17.9	4	18	41.9
	5	7	12.5	5	7	16.3
	6	4	7.1			
	7	4	7.1			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	56	100.0	計	43	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	主任主査	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	61	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	75	52	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	75	52	23
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	72.1	85.2	53.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	56	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	46	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	62	45	17
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	63.6	82.1	39.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.0	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	69.2	50.8	95.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,442	11	4,280
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

1 当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	企業債	出資金	その他
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	仁木浄水場 非 常 用 発 電 設 備 設 置 事 業	令和 7 年度	千円 58,300	千円 5,835	千円	千円 20,183	千円 32,282
			令和 8 年度	684,298	100,346		284,720	299,232
			計	742,598	106,181		304,903	331,514

2 過年度提出に係る分

議 決 年 月 日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	企業債	出資金	その他
令和5年 3月22日	1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	額 田 南 部 浄 水 場 設 備 更 新 事 業	令和 5 年度	千円 0	千円	千円	千円	千円
				令和 6 年度	220,600				220,600
				令和 7 年度	70,400				70,400
				計	291,000				291,000

令和5年度末 までの支払 義務発生額	令和6年度末 までの支払義務 発生(見込)額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度末 までの支払義務 発生予定額	令和8年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円 58,300	千円 58,300	千円	% 7.9
				684,298	92.1
		58,300	58,300	684,298	100.0

令和5年度末 までの支払 義務発生額	令和6年度末 までの支払義務 発生(見込)額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度末 までの支払義務 発生予定額	令和8年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円 0	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0
	220,600		220,600		75.8
		70,400	70,400		24.2
0	220,600	70,400	291,000		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議決 年月日	事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額	
			期 間	金 額
令和6年 12月20日	検針受付収納等業務に要する 経費	千円 1,727,000	—	千円 —
平成24年 3月27日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平成25年度 から 令和6年度 まで	11,377,534

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和7年度 から 令和12年度 まで	千円 1,727,000	千円	千円	千円	千円 1,727,000
令和7年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和6年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全額

令和7年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,479,847	
ロ 建 物	4,181,415		
減価償却累計額	<u>△ 1,425,235</u>	2,756,180	
ハ 構 築 物	112,758,885		
減価償却累計額	<u>△ 48,538,201</u>	64,220,684	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,200,808		
減価償却累計額	<u>△ 9,468,197</u>	5,732,611	
ホ 車 両 運 搬 具	120,933		
減価償却累計額	<u>△ 78,868</u>	42,065	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,316		
減価償却累計額	<u>△ 88,617</u>	30,699	
ト リ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 2,489</u>	131	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,268,286</u>	
有形固定資産合計			77,530,503
(2) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,100,000</u>
固 定 資 産 合 計			78,630,503

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		10,367,566	
(2) 未 収 金	1,581,491		
貸倒引当金	<u>△ 2,954</u>	1,578,537	
(3) 貯 蔵 品		52,376	
(4) その他流動資産		<u>305,924</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>12,304,403</u>
資 産 合 計			<u>90,934,906</u>

水道事業会計

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,088,540</u>		
	企業債合計		11,088,540	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>923,950</u>		
	引当金合計		<u>923,950</u>	
	固定負債合計			12,012,490
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,272,723</u>		
	企業債合計		1,272,723	
(2)	未払金		1,510,677	
(3)	前受金		20,210	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>76,350</u>		
	引当金合計		76,350	
(5)	その他流動負債		<u>400,504</u>	
	流動負債合計			3,280,464
5	繰延収益			
	長期前受金		37,451,000	
	収益化累計額		<u>△ 16,804,463</u>	
	繰延収益合計			<u>20,646,537</u>
	負債合計			<u>35,939,491</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		52,059,181
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,314	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,365
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	800,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,738,869</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,538,869</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,936,234</u>
	資 本 合 計		<u>54,995,415</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>90,934,906</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

- (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

- (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、287,000千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として76,350千円を支出するため、賞与等引当金76,350千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,914千円を補填するため、貸倒引当金2,914千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,509千円
1年超	5,670千円
計	<u>7,179千円</u>

令和6年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,137,886		
(2)	受託工事収益	2,508		
(3)	その他営業収益	<u>250,169</u>	6,390,563	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,345,327		
(2)	配水及び給水費	726,051		
(3)	受託工事費	2,886		
(4)	業務費	412,472		
(5)	総係費	316,456		
(6)	減価償却費	2,879,533		
(7)	資産減耗費	<u>241,819</u>	<u>6,924,544</u>	
	営業損失			533,981
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	15,186		
(2)	他会計負担金	62,789		
(3)	長期前受金戻入	819,229		
(4)	資本費繰入収益	105,918		
(5)	雑収益	34,197		
(6)	補助金	<u>2,398</u>	1,039,717	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	158,216		
(2)	雑支出	<u>19,128</u>	<u>177,344</u>	<u>862,373</u>
	経常利益			328,392
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,161		
(2)	その他特別損失	<u>16,885</u>	22,046	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>△ 28,044</u>
	当年度純利益			300,348
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>800,348</u></u>

令和6年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,456,848	
ロ 建 物	4,181,415		
減価償却累計額	<u>△ 1,331,130</u>	2,850,285	
ハ 構 築 物	109,676,198		
減価償却累計額	<u>△ 46,203,797</u>	63,472,401	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,517,897		
減価償却累計額	<u>△ 8,969,542</u>	5,548,355	
ホ 車 両 運 搬 具	109,397		
減価償却累計額	<u>△ 71,841</u>	37,556	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	114,544		
減価償却累計額	<u>△ 83,222</u>	31,322	
ト リ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 2,489</u>	131	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,545,590</u>	
有形固定資産合計			76,942,488
(2) 無形固定資産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,341</u>	
無形固定資産合計			5,341
(3) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>900,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>900,000</u>
固 定 資 産 合 計			77,847,829

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			11,323,999
(2) 未 収 金		1,672,446	
貸倒引当金	<u>△ 2,914</u>		1,669,532
(3) 貯 蔵 品			52,380
(4) その他流動資産			<u>305,924</u>
流 動 資 産 合 計			<u>13,351,835</u>
資 産 合 計			<u>91,199,664</u>

水道事業会計

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,061,263</u>		
	企業債合計		12,061,263	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>881,207</u>		
	引当金合計		<u>881,207</u>	
	固定負債合計			12,942,470
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,290,497</u>		
	企業債合計		1,290,497	
(2)	未払金		1,551,617	
(3)	前受金		20,210	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>76,350</u>		
	引当金合計		76,350	
(5)	その他流動負債		<u>400,560</u>	
	流動負債合計			3,339,234
5	繰延収益			
	長期前受金		36,939,221	
	収益化累計額		<u>△ 15,974,682</u>	
	繰延収益合計			<u>20,964,539</u>
	負債合計			<u>37,246,243</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			51,455,708
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	170,314		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,718		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		397,365	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,300,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>800,348</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,100,348</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,497,713</u>
	資 本 合 計			<u>53,953,421</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>91,199,664</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、378,316千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として55,064千円を支給するため、退職給付引当金55,064千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として69,808千円を支出するため、賞与等引当金69,808千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,517千円を補填するため、貸倒引当金2,517千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	667千円
1年超	1,360千円
<u>計</u>	<u>2,027千円</u>

令和7年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業 収 益				千円 8,282,008	千円
	1 営業収益			7,244,142	
		1 給水収益		6,962,023	
			1 水道料金	6,962,023	基本料金 1,809,203 従量料金 5,152,820
		2 受託工事 収 益		2,782	
			1 受託工事 収 益	2,782	給配水管修繕工事 1,282 給配水管撤去工事 1,500
		3 その他 営業収益		279,337	
			1 手 数 料	6,738	工事審査手数料 6,088 その他審査手数料 650
			2 他 会 計 負 担 金	270,913	消火栓室修理費一般会計負担金 18,000 消防用水道料金一般会計負担金 160 下水道使用料徴収事務負担金 249,596 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 3,157
			3 雑 収 益	1,686	メーター負担金
		2 営業外収益		1,037,864	
			1 受取利息 及び配当金	58,025	
			1 預金利息	50,070	預金利息
			2 有価証券 利 息	7,955	有価証券利息
			2 他 会 計 負 担 金	34,880	
			1 他 会 計 負 担 金	34,880	児童手当負担金 11,409 企業債利息負担金 3,954 審議会負担金 317 下水道事業管理者等負担金 16,941 備用品費負担金 2,122 機器使用負担金 137

款	項	目	節	金額	説明
		3 長期前受金 戻入		千円 829,781	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		35,326	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金 戻入		109,071	建設補助金収益化額
		3 他会計 負担金戻入		46,520	他会計負担金収益化額
		4 工事 負担金戻入		481,870	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		156,961	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		33	その他長期前受金収益化額
		4 資本費 繰入収益		91,316	
		1 他会計 負担金		91,316	企業債償還元金負担金
		5 雑収益		23,862	
		1 不用品 売却収益		2	屑鉄類売却
		2 賃貸料		2,611	行政財産目的外使用料
		3 その他 雑収益		21,249	雇用保険個人負担金収入 90 水道メーター撤去品 19,933 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 31 男川浄水場維持管理負担金 267 水源保全事業寄附金 900 電気料金負担金 16
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

水道事業会計

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業 費 用				千円 7,545,033	千円
	1 営業費用			7,310,679	
		1 原水及び 浄水費		2,575,979	
			1 給 料	143,642	一般職 37人 141,181 会計年度任用職員（ショートパ ート） 2,461
			2 手 当 等	90,914	一般職 90,142 会計年度任用職員（ショートパ ート） 772
			3 賞与等引当 金繰入額	26,633	一般職 26,402 会計年度任用職員（ショートパ ート） 231
			4 法定福利費	45,845	一般職 45,467 会計年度任用職員（ショートパ ート） 378
			7 旅 費	42	普通旅費
			8 被 服 費	742	職員被服費
			11 備 消 品 費	4,160	消耗品費 3,229 水質試験用消耗品費 663 図書費 268
			12 燃 料 費	2,440	車両用燃料費 2,375 機械器具用燃料費 25 庁用燃料費 40
			13 光 熱 水 費	3,861	電気使用料 3,696 水道等使用料 165
			15 通信運搬費	13,878	電話料 1,558 専用線使用料 10,732 通信料 1,588
			17 委 託 料	418,042	施設保守委託料 542 施設管理委託料 100,311 機器保守委託料 52,522 排水処理施設運転委託料 11,264 浄水場維持管理委託料 141,825 水道水質検査委託料 38,329 耐震診断委託料 60,500 設計業務委託料 12,749
			18 手 数 料	54,761	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 93 検査手数料 54,547 健康診断手数料 61

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					立会手数料 42
			19 賃借料	1,428	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 31 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 104
			20 修繕費	16,862	車両修繕費 1,242 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動力費	438,472	電力料 437,954 自家発電用燃料費 518
			25 薬品費	71,007	水処理薬品費 69,245 水質試験薬品費 1,762
			26 材料費	669	機器補修材料費 506 水質試験用材料費 163
			31 負担金	41,713	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様 研究会等負担金 121 矢作川利水総合管理負担金 38,070 雨山ダム水源管理負担金 1,892
			32 工事請負費	299,108	施設改修工事請負費
			58 受水費	901,760	県水受水費
		2 配水及び 給水費		824,570	
		1 給料	82,506	一般職 21人 76,782 会計年度任用職員（ロングパート） 3,966 会計年度任用職員（ショートパート） 1,758	
		2 手当等	60,332	一般職 58,322 会計年度任用職員（ロングパート） 1,654 会計年度任用職員（ショートパート） 356	
		3 賞与等引当 金繰入額	14,924	一般職 14,276 会計年度任用職員（ロングパート） 648	
		4 法定福利費	25,991	一般職 25,017 会計年度任用職員（ロングパート） 967	

水道事業会計

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 会計年度任用職員（ショートパート） 7
			7 旅 費	23	普通旅費
			8 被 服 費	460	職員被服費
			11 備 消 品 費	2,637	消耗品費 2,460 図書費 177
			12 燃 料 費	2,909	車両用燃料費 2,552 機械器具用燃料費 354 庁用燃料費 3
			13 光 熱 水 費	1,787	電気使用料 862 ガス使用料 63 水道等使用料 862
			14 印刷製本費	1,463	配管図等
			15 通信運搬費	1,532	電話料 1,321 通信料 101 郵便料 110
			17 委 託 料	280,277	交通誘導警備委託料 18,620 漏水調査委託料 54,670 管内面調査委託料 9,130 休日夜間緊急対応委託料 6,101 建設廃材処理委託料 3,027 水道メーター取替委託料 83,393 施設保守委託料 23,459 機器保守委託料 16,593 管内面洗浄委託料 13,431 構想・基本設計委託料 46,849 給排水申請システム委託料 4,744 収納代行委託料 260
			18 手 数 料	254	廃棄物処理手数料 55 土地賃借申請手数料 22 検査手数料 132 情報通信手数料 25 更新手数料 20
			19 賃 借 料	1,914	土地賃借料 833 清掃器具賃借料 32 機械器具賃借料 1,049
			20 修 繕 費	6,420	車両修繕費 3,895 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	1,144	電力料

款	項	目	節	金額	説明
			26 材料費	千円 23,634	千円 維持修繕工事材料費 22,192 水道メーター取替材料費 1,442
			27 水道メーター取替補修費	94,103	水道メーター
			32 工事請負費	222,260	配水施設修繕工事請負費 67,760 給水施設修繕工事請負費 105,750 舗装復旧工事請負費 48,750
		3 受託工事費		9,870	
			11 備用品費	41	消耗品費
			12 燃料費	197	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材料費	417	受託工事材料費
			32 工事請負費	9,000	防火水槽切替工事
		4 業務費		459,317	
			1 給料	32,282	一般職 8人
			2 手当等	20,682	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	6,116	一般職
			4 法定福利費	10,635	一般職
			7 旅費	85	普通旅費
			8 被服費	119	職員被服費
			11 備用品費	819	消耗品費 813 図書費 6
			12 燃料費	42	車両用燃料費
			15 通信運搬費	10,994	郵便料
			17 委託料	358,620	収納代行委託料 21,200 データ伝送委託料 3,564 通信回線変更委託料 440 営業業務委託料 333,286

水道事業会計

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 システムテスト委託料 130
			18 手数料	18,825	口座振替手数料 18,278 窓口収納手数料 373 申請手数料 174
			20 修繕費	91	車両修繕費
			31 負担金	7	公共料金等暴力対策連絡協議会負担金
		5 総係費		261,015	
			1 給料	66,432	特別職 1人 8,904 一般職 13人 54,666 会計年度任用職員（ロングパート） 1,983 会計年度任用職員（ショートパート） 879
			2 手当等	51,087	特別職 3,625 一般職 46,601 会計年度任用職員（ロングパート） 769 会計年度任用職員（ショートパート） 92
			3 賞与等引当金繰入額	12,016	特別職 1,610 一般職 10,082 会計年度任用職員（ロングパート） 324
			4 法定福利費	20,544	特別職 2,639 一般職 17,415 会計年度任用職員（ロングパート） 487 会計年度任用職員（ショートパート） 3
			5 報酬	498	委員報酬
			6 退職給付費	42,743	退職給付費
			7 旅費	1,401	普通旅費 443 特別旅費 829 費用弁償 129
			10 研修費	985	職員研修費
			11 備用品費	2,409	消耗品費 2,192 図書費 217
			12 燃料費	154	車両用燃料費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			14 印刷製本費	174	伝票、調書等
			15 通信運搬費	2,572	電話料 979 郵便料 861 電波利用料 27 水道スマートメーター通信利用料 144 マネジメントシステム通信費 561
			16 普及宣伝費	2,266	施設見学普及費 140 広告宣伝費 2,126
			17 委託料	19,455	給与計算事務委託料 1,111 健康診断委託料 1,241 公営企業会計システム保守委託料 2,345 無線機点検委託料 171 アセットマネジメント推進業務委託料 12,687 水源保全事業委託料 1,350 給水スポット維持管理委託料 550
			18 手数料	555	申請手数料 225 リサイクル手数料 47 振込手数料 192 運転記録証明書交付手数料 3 予防接種手数料 56 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃借料	184	有料道路通行料 110 車両使用料 30 会議室使用料 44
			20 修繕費	284	車両修繕費 105 工具器具及び備品修繕費 179
			30 報償費	100	講師等報償費
			31 負担金	28,090	庁舎管理共同事務費負担金 9,840 職員互助会負担金 529 日本水道協会負担金 704 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 29 各種会議負担金 57

水道事業会計

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 積算システム使用負担金 2,359 あいち電子調達共同システム負担金 1,338 情報機器管理共同事務費負担金 10,449 古紙再資源化負担金 58 文書管理システム利用負担金 368 ローコードツール利用負担金 1,489 市ホームページ構築・保守負担金 620
			33 保険料	5,137	自動車損害保険料 1,554 水道賠償責任保険料 2,387 建物総合損害保険料 1,196
			34 交際費	80	交際費
			35 食糧費	7	食糧費
			36 貸倒引当金繰入額	2,954	貸倒引当金繰入額
			37 貸倒損失	1	貸倒損失
			41 雑費	146	テレビ受信料 43 有線放送受信料 103
			59 公課費	741	自動車重量税
		6 減価償却費		2,944,927	
			42 有形固定資産減価償却費	2,939,586	建物 94,105 構築物 2,334,404 機械及び装置 498,655 車両運搬具 7,027 工具器具及び備品 5,395
			43 無形固定資産減価償却費	5,341	ソフトウェア
		7 資産減耗費		235,001	
			44 固定資産除却費	235,000	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品の減耗費

款	項	目	節	金額	説明
	2 営業外費用			千円 222,678	千円
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		152,662	
			48 企業債利息	152,550	企業債利息
			49 借入金利息	112	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		70,012	
			1 消費税及び 地方消費税	70,012	消費税及び地方消費税
		3 雑支出		4	
			52 不用品売却 原 価	3	屑鉄類
			53 そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失			5,676	
		1 過年度損益 修正損		5,676	
			1 過年度損益 修正損	5,676	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
		1 予備費		6,000	

水道事業会計

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 1,458,407	千円
	1 企業債			300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		300,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	水道事業借入金
	2 出資金			603,473	
		1 他会計出資金		603,473	
			1 他会計出資金	603,473	安全対策事業費一般会計出資金 192,262 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 194,941
	3 工事負担金			244,649	
		1 工事負担金		244,649	
			1 工事負担金	244,649	受託工事負担金
	4 分担金			230,073	
		1 分担金		230,073	
			1 分担金	230,073	給水申込分担金
	5 他会計負担金			47,880	
		1 他会計負担金		47,880	
			1 他会計負担金	47,880	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補助金			32,331	
		1 国庫補助金		32,331	
			1 国庫補助金	32,331	社会資本整備総合交付金 22,977 水道水源開発等施設整備費補助金 9,354

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 5,499,707	千円
	1 建設改良費			4,009,210	
		1 原水及び 浄水施設費		759,872	
			1 給 料	15,439	一般職 4人 14,559 会計年度任用職員（ショートパ ート） 880
			2 手 当 等	9,516	一般職 9,376 会計年度任用職員（ショートパ ート） 140
			3 賞与等引当 金繰入額	2,641	一般職
			4 法定福利費	4,543	一般職 4,539 会計年度任用職員（ショートパ ート） 4
			17 委 託 料	87,245	実施設計委託料 75,145 施工監理委託料 12,100
			18 手 数 料	199	申請手数料
			31 負 担 金	5,940	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			38 土地購入費	23,000	土地購入費
			40 施設工事費	611,349	施設工事費 143,460 機械設備工事費 315,162 電気計装設備工事費 143,989 構築物工事費 8,738
		2 配水施設費		3,121,458	
			1 給 料	56,045	一般職 15人
			2 手 当 等	42,791	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	10,384	一般職
			4 法定福利費	18,027	一般職
			7 旅 費	85	普通旅費
			11 備 消 品 費	158	消耗品費
			12 燃 料 費	377	車両用燃料費

款	項	目	節	金額	説明
			17 委託料	千円 95,000	測量設計委託料 千円
			18 手数料	400	架線保全手数料
			20 修繕費	407	車両修繕費
			28 補償金	17,000	ガス管等移設補償金
			31 負担金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	2,879,784	管路整備工事費 622,000 受託工事費 340,800 管路強靱化工事費 1,893,884 施設整備工事費 23,100
		3 給水施設費		99,834	
			1 給料	21,832	一般職 5人
			2 手当等	11,581	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,636	一般職
			4 法定福利費	6,685	一般職
			11 備用品費	12	消耗品費
			12 燃料費	151	車両用燃料費
			20 修繕費	178	車両修繕費
			40 施設工事費	55,759	配水管布設工事費
		4 営業設備費		28,046	
			55 機械及び 装置	10,113	水道メーター新設
			56 車両運搬具	12,685	自動車購入費
			57 工具器具 及び備品	5,248	工具器具購入費 2,104 備品購入費 3,144
	2 企業 償還金			1,290,497	
		1 企業 償還金		1,290,497	
			1 企業 償還金	1,290,497	未償還元金13,351,760千円のうち 本年度償還元金

水道事業会計

款	項	目	節	金額	説明
	3 投資			千円 200,000	千円
		1 投資 有価証券		200,000	
			1 債券購入費	200,000	債券購入費